特集「現代社会の変容と宗教社会学」

Theme: The Transformation of Modern Society and the Sociology of Religion

現代社会と宗教社会学

阿部美哉

現代社会の変容

現代社会は、人類史上もっとも大きな変化の一つを経験している。アルヴィン・トフラーは、最近の変化を人類が農業を発明した第一の波、産業革命を引き起こした第二の波に匹敵する第三の波の到来と理解する。変容の特徴を脱イデオロギーの時代、脱工業化の時代と把握するダニエル・ベルの見解にも、説得力がある。そして、第二次世界大戦後、半世紀にわたった二極冷戦構造が終焉し、新しい時代のうねりが現実に押し寄せてきている。このような変化は、世界中が世界中の出来事を瞬時に知ることができる情報化社会の発生と不可分であった。

十九世紀後半から二十世紀初頭にかけて生まれたエミール・デュルケムおよびマックス・ウェーバーの古典的業績は、宗教の社会保全機能ならびに社会活性化機能に着目し、今日にいたる宗教社会学のパラダイムを形成した。しかしこれらの洞察は、第一の波の時代およびそこから第二の波にいたる変容の時代における社会と宗教の観察を基盤とするものであった。そして、現代社会の変容に対峙する宗教社会学のテーマと対象およびその方法論には、新しい立場が要求されている。

この半世紀の間に、宗教社会学の動向もまた大きく変化した。昨一九八九年には、ヨーロッパを中心とするCISR（国際宗教社会学会）が四十周年を迎え、アメリカを中心とするASR（宗教社会学会）は五十周年を迎えた。その機会に、この半世紀における宗教社会学の展開について、両学会が回顧と展望のために特別プログラムを設定し、中心的な人々に報告を求めたことはすこぶる有意義であった。第一部に収録した、カレル・ドベラーレ、エミール・プーラ、ジェームス・ベックフォードの論文は、以下に述べるように、宗教社会学の宗教的社会学から宗教の社会学への変化を生き生きと述べている。また第二部に収録した現代社会における国家と宗教に関する諸論文は、今日の宗教社会学の傾向を示す具体的な報告例である。それぞれの報告の翻訳と転載を許可された諸氏に感謝したい。

宗教的社会学から宗教の社会学へ

第二次世界大戦後のヨーロッパにおける宗教社会学の歴史は、ドベラーレおよびプーラが、CISRの四十年を振り返って述べているように、宗教社会学が、カトリック教会から独立して、宗教を対象とする社会科学の一分野として確立する道程であった。CISRの創唱者、ジャック・ルクレール教授が、一九四八年に、ルーヴァン・カトリック大学にベルギー、フランス、オランダから十五人の聖職者、研究者、教授を招いて、各国の大学

における社会学の授業について情報を交換し、宗教社会学の研究方法について議論し、より永続的な交流の場としてCISRを設立した。その時点においては、宗教的社会学、宗教の社会学および諸宗教の社会学が区別され、CISRは、カトリック教会に奉仕する宗教的社会学の立場をとり、後の二者とは截然と異なることが合意されていた。

CISRは、一九五一年にオランダのブレダで開催された第三回大会において、宗教社会学の立場について討議した。一方には、神学に基礎を置くべきだとする立場があり、もう一方には、宗教の経験的研究を志向する立場があった。

ルクレールは、宗教的社会学は教会に奉仕しなければならない、すなわち福音伝道に奉仕しなければならないと繰り返し強調するとともに、この大会に参加したカトリック社会教会研究所からのCISRが制度的にカトリック教会組織と合体すべきだとの主張に対しては、CISRは、宗教的社会学の専門家が互いに研究成果を比較し、研究方法を改善するために国際的に会合するために設立されたものであって、カトリック教会の一部となるべきものではないと強調した。しかし一九五一年のCISRの常任委員会において規約が改正されて、CISRは、宗教的な組織になり、一九五三年の第四回大会において、G・ル・ブラが、CISRは、司牧と信条にもとずくカトリックの組織になったと言明したように、それ以後は、当分、カトリック教会の問題がプログラムの中心になっていた。たとえば一九六七年のモントリオールでの第九回大会のテーマは、「教会における聖職者と社会」で、どのようにして聖職者を補充するか、神学校の生徒の状況、神学校について、独身生活について、聖職者の経済的境遇や司牧上の地位について、チャプレンの地位についてなどの報告が行われていた。

ドベラーレは、本誌に訳出した論文において、CISRとカトリック教会とが厳しく対立し、カトリック教会は宗教的社会学の業績を支配することを望んだが、CISRはその方法論的目標を強調することによって教皇庁からの自立を守り抜いたと述べている。彼は、一九六〇年代の末に急激な変化が起こったと観察、一九六九年にローマで行われた第十回大会が画期的であったとしている。

ドベラーレは、「紀要には、宗教的社会学を批判した研究報告や宗教の社会学的研究における理論的方法論的問題に関する議論、セクト、無神論、無宗教の研究が掲載された。……ほとんど全ての研究報告で、デュルケムとデュルケム学派を含んだ主流の社会学への言及がみられ……ブライアン・ウィルソンはいくつかの研究報告でふれられており、……宗教社会学の中心的諸問題を再構成し、教会社会学を批判したピーター・バーガーとトーマス・ルックマンの近年の業績に詳細に言及された。ジャック・ヴェルシュールが新事務局長に就任し、一九八五年まで在職した。会長をつとめたブライアン・ウィルソン（一九七一―七五）やディヴィッド・マーティン（一九七五―八三）とともに、ヴェルシュールは、その後のCISRの展開に大きな影響力をもった。……CISRがカトリック教会から開放されたことを示して、その次の第十一回大会は、ユーゴスラヴィアで開催され、全体テーマとして、『宗教と宗教性、産業・都市社会における無神論と無信仰』とされた。CISRは、爾後、教会に所属しているか否かを問わず、社会学者の国際的組織となり、宗教的背景の問題とは、全く無関係になったのである。CISRは、社会と宗教における変動に関心を持つ社会学者の国際的組織になった。彼らの研究の第一目的は、洞察と認識、理論構築であり、宗教団体への奉仕ではない。CISRは、宗教にではなく、科学に捧げられている。それゆえ、CISRは、教会敷地内ではなく、大学において会合を開いてきた」と述べている。

ベックフォードもまた、一九四〇年代に宗教社会学の制度化を進めたのは、社会状況の改善のために社会学的知識の適用を目指したアメリカ・カトリック社会学会やCISRの母体となったフランス、ベルギー、オランダなどのカトリックのグループであったことを指摘する。その一方で、一九五〇年代に、改良主義の観点にたたない視点からフランスやイギリスの歴史家、人類学者、社会学者などが宗教に関心を示し、たとえば、G・ル・ブラなどCISRおよびパリ大学を拠点とした宗教社会学グループが、改良主義の立場からではなく、客観主義の

立場から研究を推進したことを評価する。

彼はさらに、アメリカにおいては、大学ことに州立大学のカリキュラムに宗教の社会科学的研究が取り入れられていったこと、ことにタルコット・パーソンズに代表される機能主義者が宗教を人間社会の安定や存続のための特殊な機能を伴う社会的制度もしくは社会的組織と位置づけたこと、そしてアメリカのプロテスタントの諸々のデノミネーションが市場調査や管理調査に社会学的な手法を導入したため相乗効果がもたらされたことを指摘している。

アメリカで、SSSR（宗教の科学的研究協会）が設立されたのは、一九四九年であるが、SSSRは、設立の当初から、いかなる教団とも無関係に、宗教の理論的、実証的、科学的な研究組織として成立した。そこにおける科学中心主義は、パリの宗教社会学グループやケベックのラバル大学の研究者たちと共通するものであった。なおベックフォードが昨年度の会長をつとめたASRは、アメリカ・カトリック社会学会から分離独立し、学問的問題関心を中心とする学会として成立しており、CISRの主要メンバーも参加して、ヨーロッパとアメリカの宗教社会学者の交流が確保されている。なおアメリカ社会学会には、宗教社会学の部門はないし、国際社会学会には、宗教社会学部門として第二二委員会が組織されているが、一九五〇年代後半この方中断しており、四年ごとの国際社会学会の活動維持にも、機関誌の発行にも支障をきたしている。

現代社会と宗教社会学

デイヴィッド・モバーグは、一九六六年に、アメリカは、実証的測定へ向かう傾向があるのに対して、ヨーロッパは、理論的、哲学的、歴史的アプローチを好むと指摘した。またカレル・ドベラーレは、かつて一九六八年に、ヨーロッパの社会学者が社会と教会に関する問題に関心を抱いている一方で、アメリカの社会学者は、宗教と他の社会制度との関係に興味を示しているようだと述べた。また宗教社会学への貢献は、一九七〇年代以降、日本も相当大きく行っているし、ラテン・アメリカ、スリランカ、南アフリカにおいても、進展している。メキシコおよびインドの社会学者の熱意も著しく、CISRにも積極的な働きが認められる。

ベックフォードが指摘しているように、国ごとに、宗教社会学者の研究関心には、特徴がある。イタリアの研究者は、カトリシズムの政治的内容に敏感であり、日本人研究者は民族宗教や新宗教に、北欧の研究者は民衆宗教や民間信仰に、ドイツの研究者は教会組織に、フランスの研究者は理論的思考の歴史やエキュメニズムに関心を寄せる傾向が強い。また宗教社会学の主要テーマは、時代ごとに、社会的な条件に合わせて展開する。一九四〇年代および一九五〇年代には、宗教組織、聖職者の召命、職業、チャーチ・セクト理論、教区研究、宗教と家族制度、千年王国論、宗教と社会変動などであった。一九六〇年代の研究は、回心、入信、棄教、脱会、セクトおよびカルトの分析などに集中した。一九七〇年代には、数多くの新しい宗教運動や若者の宗教の突発的な発生が、宗教社会学の興味を引き、ほぼ時を同じくして発生したカリスマ再生の動きないしペンテコステ現象の社会学的研究がさかんになった。なかんずく保守的宗教と政治行為との相関関係やペンテコステ運動と社会の周辺部分との関係に研究の関心がよせられている。また一九七〇年代後半に復興したキリスト教とイスラム教のファンダメンタリズムは、宗教社会学者の最も強い関心を集めている。

宗教の諸次元の調査は、あらゆるものを測定することができるという前提が、ことに一九六〇年代のアメリカでは強調され、宗教の概念をコミットメントに狭める傾向が発生した。そうすると、集合的現象としての宗教の文化的、社会的重要性が軽視される。個人の言葉に表された態度や信念の中に宗教のあかしを調査することになれば、研究の方向は個人化された宗教、個人のアイデンティティーなどによって規定された宗教性の存在に向かい、宗教の公的次元にたいする認識と分析が弱くなる。アメリカで市民宗教が論議されたのは、現代社会は制度の分化によって宗教組織は社会の周辺に追いやられているにもかかわらず、引き続き宗教的価値によって導かれているという、機能主義者の信条を反映している。

政治と宗教、政府と宗教、教会と国家の関係に関する

宗教社会学の関心の高まりは、変革後のＣＩＳＲの年々の大会テーマを一覧するだけでも明瞭である。すなわち一九七一年の第十一回が「宗教と宗教性、産業化、都市化社会における無神論と無信仰」、一九七三年の第十二回が「現代宗教の変容」、一九七五年の第十三回が「宗教と社会変動」、一九七七年の第十四回が「宗教、世俗性、社会階級の象徴」、一九七九年の第十五回が「宗教と政治」、一九八一年の第十六回が「宗教、価値、日常生活」、一九八三年の第十七回が「宗教と公的次元」、一九八五年の第十八回が「宗教と近代性、生存か、復活か」、一九八七年の第十九回が「世俗化と宗教、持続する緊張」、そして一九八九年の第二十回が「国家、法、宗教」となっていた。

イスラム諸国、北アイルランド、インド、パキスタン、スリランカにおける宗教の政治への情熱と不安定は、これらの課題に対する関心を高めることになった。サブ・サハラ・アフリカ、ラテン・アメリカそしてアメリカにおける国家と宗教組織との緊張関係は、現代社会においては宗教は公的側面から衰退しつつあるという、広く受け入れられてきた認識に疑念を起こさせた。国家のシステムの中で宗教をどう位置づけるかが、今日的な課題として認識されるようになっている。現代における宗教の社会的重要性は、宗教を専ら私的な問題とみなす考え方や宗教団体だけの課題だと決めつけようとする単純な枠組みをこえているという認識が、宗教社会学者の間で高まっているのである。

（あべ　よしや・国際宗教社会学会理事、愛知学院大学教授）